保育者主体の家庭支援における意義と課題
― 特別ニーズ児に焦点をあてて ―

藤　後　悦　子[1)]・野　澤　純　子[2)]・石　田　祥　代[3)]

[1)] 東京未来大学こども心理学部
[2)] 立教女学院短期大学幼児教育科
[3)] 東京成徳大学応用心理学部

（2013年12月28日受理）

1．幼稚園・保育所の子育て支援の動向

本論文では、まず国内の幼稚園・保育所における子育て支援の動向をふまえ、特別ニーズ児の子育て支援の現状と課題について述べていく。

幼稚園･保育所における子育て支援政策の開始は、1994年「今後の子育て支援のための施策の基本的考え方（エンゼルプラン）」、「当面の緊急保育対策等を推進する基本的考え方」（緊急保育対策等５か年計画）を皮切りに開始された。その後2002年「少子化対策プラスワン」「次世代育成対策」、2008年新保育所指針の告示と幼稚園教育要領の改訂が行われ、幼稚園・保育所がともに子育て支援の担い手として明文化された。さらに2010年の子育てビジョンでは、親に限定せず、社会で子どもを育てるという視点が提唱された（宮本・藤崎，2011）。近年では、2012年子ども・子育て支援法の制定により、地方自治体において地域性を反映した子ども子育て支援事業計画が策定されているところである。

それでは、現在幼稚園・保育所ではどのような子育て支援が提供されているのであろうか。稲嶺・三浦（2004）は、幼稚園・保育所の子育て支援の内容を①子育ちの支援、②親育ちの支援、③親子関係への支援、④はぐくむ環境の育成の４つに分類している。その具体的な支援内容は、一時保育、園庭開放、身体測定、絵本の貸し出し、プール開放、ベビーマッサージ、子育て相談、育児講座、子育てサークルの育成、延長保育など多岐に渡っており、それぞれに効果が示されている（和田，2008；芦田・森・門田，2005）。

例えば一時保育の効果としては、親の育児不安が減る、リフレッシュできる、親と保育所がつながることができる等が示された（佐藤・浅田・笛吹・高田・中野・増村・木村・津田，2008）。さらに近年導入された育児相談では、子どもや親への肯定的変化のみではなく、相談を通した保育者自身の子ども理解や親理解の促進、家庭との連携において望ましい効果が示された（田村・浜崎・岩崎・荒木，2004）。以上のような肯定的な結果は、他の子育て支援の実践からも示されており（田村ら，2004）、子育て支援は親のみでなく、子どもや保育者の成長に寄与していることが確認された。

2．特別ニーズ児の子育て支援

特別なニーズのある乳幼児（以下、特別ニーズ児とする）の親の子育てストレスは、定型発達児の親に比較して高いことが指摘されている（稲浪・小椋・Rodgers・西，1994）。特別ニーズ児の親は、最初、言語発達や運動の遅れという発達面が気になるが、その後、障害特性が明らかになるにつれ、友好関係の希薄さ、コミュニケーション不足、奇行への不安などが気になり始める（大平・加藤・菅野，2007）。また特別ニーズ児の親の主観的疲労感は、子どもの年齢が上がるにつれ上昇する傾向にあり、その大き

な要因は小学校入学後の周囲の無理解であるとの指摘がなされている（稲嶺・三浦，2004）。

それでは、親は困り感を感じた場合、具体的に誰に相談をするのであろうか。ベネッセ次世代育成研究所の第２回妊娠子育て基本調査（2011）によると、2006年に比べて2011年は、地域で相談できる人、立ち話ができる人ともに減少傾向となる反面、相談相手として、保育者を選択する人が増加した。また、相談先が多く、かつ子どもの預け先があるほど、子育て期のQOLが高まることが報告されている（ベネッセ次世代育成研究所，2007）。これらの調査は特別ニーズ児を対象とした調査ではないものの、特別ニーズ児の親にとっても、相談者の確保、預け先の確保、子育ての経験知というすべてが揃っている幼稚園・保育所は子育ての拠所としての期待が高いことであろう。しかしながら日常の保育に加え、特別ニーズ児への個別対応や子育て支援などすべてを保育者のみで担うことには限界がある。社会として子育て支援を保育現場に求めるのであれば、外部専門家を活用しながら保育者を支える体制が必要であろう。

特別ニーズ児の子育て支援では、外部専門家としての心理職、PT、OT、ST、看護師などとの連携が重視される。保育現場からの連携要望が強い心理職（藤後・坪井・竹内・府川・田中・佐々木，2010）による子育て支援としては、①アセスメント、②子ども支援、③親支援、④多機関との連携が挙げられる（中山，2011）。

心理職が保育現場と連携する形態は、巡回相談として関わる場合と、スクールカウンセラーに準じ、特定の幼稚園・保育所に勤務する場合がある。前者の巡回相談に関する実践研究としては、野澤・徳田（2005）や大橋・野口・大石（2013）が、心理職による巡回相談のモデルを構築し、特別ニーズ児への保育コンサルテーションとして成果を挙げている。またこの他にも特別ニーズ児の子育て支援に欠かせない保育中のアセスメントは沖縄や関西の先駆的な実践で効果が示されている（前田・譜久・宮城・山城・上原・伊波・砂川・佐久川・上原・金城・鈴木，2010）。このように特別ニーズ児の問題を早期に発見し、支援を開始することで、子どもの情緒安定、コミュニケーションや運動発達の促進、基本的生活習慣の確立などの効果が期待できる。

特別ニーズ児への巡回相談の効果は、上述の通り明白であるが、その一方で巡回相談を受けた保育現場の記録整理に関する問題が指摘されている（白井・糠野・新谷・金田，2007）。通常巡回相談では、保育のカンファレンスを昼休みなどに実施することが多い。保育者は通常の保育時間を調整して参加するため、その後の相談記録の整理時間の確保が難しい。この状況を受け、白井ら（2007）はICTを使用し、記録の保存や相談員によるコメントを簡易にできるシステムを作成し成果を示した。

次に、特定の保育現場に勤務する保育カウンセラー（藤後，2010）やキンダーカウンセラー（竹中，2007）の実践について概観する。保育カウンセラーは、通常親のカウンセリングも担っており、その効果として親のストレスの軽減、夫婦関係の改善、子どもの変容などが示されている（藤後，2003;濱名･辻河，2003；濱名・辻河，2004）。加えて、子どもとの直接のプレイセラピーをとおして子どもの育つ力が改善されるなど（中津・久米・粟飯原・井上・葛西・吉井・今田・曽川・小倉・末内，2012）、心理職が定期的にかかわることで、その専門性を生かした幅広い支援が可能となっている。

このように、特別ニーズ児やその親に対して、心理職と連携し、個別の対応を行うことは有効であるが、一方でそれらの支援は保育や生活から切り離されやすいという問題がある。新たに特別な教材や対応方法を検討することも必要であるが、日常の保育の枠組みの中で、様々な支援を工夫することが重要なのではないだろうか。例えば、野外保育を提供している保育現場では、特別ニーズ児には、足腰のバランスを鍛える機会を提供するために、自然の中の散歩ルートを工夫するなど日常の保育の延長で対応し効果を示している（小笠原・前田，2009）。

３．身辺自立を中心とした特別ニーズ児の子育て支援

日常保育を生かした支援を検討する場合、就学前

の子どもにとっての日常とは「遊び」と「生活」となる。遊びについては、すでに子育て支援の中で遊びを紹介したり、園庭開放をするなどの試みが実施されている。

一方で、生活とは保育の中では当たり前としてとらえられているため、特に幼児においてその具体的な方法を親に伝承しようとする試みは少ないのではないだろうか。

しかしながら、特別ニーズ児は生活習慣の確立が難しく、親がその対応に悩みを感じることが多い。他方で、一般的にも子育ての悩みの上位に「しつけ」が入っており（厚生労働省，2011）、早期からの家庭支援の必要性が指摘されている。そもそも生活習慣は就学後の学習や生活力に不可欠であり、その乱れは学習意欲や体力，気力の低下の一要因になると指摘される（文部科学省，2007）。

この生活習慣の中には身辺自立の「しつけ」も含まれているが、「しつけ」は家庭でするものと一般的に考えられている。しかし、核家族での子育てでは、子育ての方法をモデルとして学ぶ機会も少なく、親自身戸惑いながら子育てを行っているのである。

さらに、就労者の親の悩みは、仕事と家庭生活とのバランスの取りにくさであり、子どもの育児に悩みを感じながらも、子ども主体の生活ではなく、親主体の生活にならざるを得ないのが現状である（労働政策研究，2013）。つまり、身辺自立の重要性は理解しているものの、生活の現状から子どもに手を出し過ぎたり、放任しすぎたりとういことが生じているのである。

子どもの身辺自立には、早寝早起きだけでなく、食事や食事の準備、片付け、着替えなど様々な内容が含まれている。これら日々の生活の中で子どもの発達は促され、日々のことであるからこそ、積み重ねとなっていくのであろう。日々の積み重ねは、近年「埋め込まれた学習機会」として説明されている。「埋め込まれた学習機会」とは、通常の保育活動の中には多くの学習機会が埋め込まれていること（金・園山，2010）を意味し、まさに家庭や保育での身辺自立は、「埋め込まれた学習機会」と位置付けられるのである。

以上のとおり、子どもの「寝る・起きる・活動する・食べる」とういような日々の生活をどのように豊かにするのかを考え（丸山，2006）、特別ニーズ児の身辺自立を支援することは、子どもの発達にとっても親自身のストレス軽減にとっても意義がある。

4．保育者主体の身辺自立を中心とした特別ニーズ児の子育て支援

身辺自立を中心とした特別ニーズ児への日常の保育を子育て支援に生かす場合でも、指導的なやり方であると、ただでさえ仕事との両立や地域の中で孤立、奮闘している親たちを追い詰めてしまう結果となりかねない。親に対しては療育や指導を期待するのではなく日常生活の中で「ていねいな」子育てができるように支援していくこと（小林，2008）が必要なのである。

悩みを抱えた親が保育者に相談する場合、受け止めてもらえるという受容感が相談の満足感に強く影響する（笠原，2006）。保育者の受容的態度により、一度保育者と親との関係が形成されると、親は保育者に専門的な知識や助言を求めることも笠原の研究（2006）により確認されている。すなわち、共感から専門性へという順序を意識して支援することで、効果的な支援が実現できるのである。

このような中、心理職の役割としては、保育者の専門性をサポートすることである。例えば、身辺自立が難しい特別ニーズ児のアセスメントや身辺自立に関する発達的な意味づけを行い、その上で保育や家庭での関わりを生かすような支援方法の案を保育者や親に提供する。つまり、心理職には日常の保育や生活を生かすような保育コンサルテーションの力が求められるのである。さらにいうなれば、保育を生かした支援を検討する際、その中心は保育者となるため、保育者への負担も最小限にするような支援方法を検討することも必要となる。これらのことを考慮して、今後特別ニーズ児の身辺自立を主体とした子育て支援の実践をモデル提唱することが日常の保育を生かす子育て支援の課題となる。

《引用文献》

芦田宏・森眞理・門田理世 2005 パートナーシップ形成へ向けた子育て支援：T保育園の取り組みから．兵庫県立大学環境人間学部研究報告，7，165-170.

ベネッセ次世代育成研究所 2007 第１回妊娠出産子育て基本調査＜2013年12月23日＞
http://berd.benesse.jp/jisedaiken/research/research_03.html

ベネッセ次世代育成研究所 2011 第２回「第２回妊娠出産子育て基本調査＜2013年12月23日＞
http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/research/pdf/research23.pdf

濱名浩・辻河優 2003 幼稚園の子育て支援としてのカウンセリング活動について．日本保育学会大会発表論文集，56，324-325.

濱名浩・辻河優 2004 幼稚園の子育て支援としてのカウンセリング活動について．日本保育学会大会発表論文集，57，622-623.

稲浪正充・小椋たみ・Rodgers Catherine・西信高 1994 障害児を育てる親のストレスについて．特殊教育学研究，32（2），11-21.

稲嶺裕子・三浦剛 2004 発達障害児をもつ母親の主観的疲労感の変化：福祉的介入の効果を探る．保健福祉学研究，2，45-54.

笠原正洋 2006 園の保護者による保育者への援助要請行動：満足度および援助要請意図の関連．中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要，38，19-26.

金珍熙・園山繁樹 2010 統合保育場面における「埋め込まれた学習機会の活用」を用いた外部支援者による支援の検討．特殊教育学研究，48（4），285-297.

小林倫代 2008 障害乳幼児を養育している親を理解するための視点．国立特別支援教育総合研究所研究紀要，35，75-88.

厚生労働省雇用均等・児童家庭局 2011 平成21年度全国家庭児童調査結果の概要＜2013年12月28日＞http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001yivt-att/2r9852000001yjc6.pdf

前田和子・譜久山民子・宮城雅也・山城五月・上原梨那・伊波輝美・砂川恵正・佐久川博美・上原真理子・金城マサ子・鈴木ミナ子 2010 保育士による発達障害児の早期発見と早期支援の課題．沖縄県南部3市における質問紙調査．沖縄県立看護大学紀，11，31-38.

丸山美和子 2006 保育における「発達診断・相談」の今日的意義と課題-発達相談員に求められる専門性を中心に．佛教大学社会福祉学部論集，2，79-93.

宮本和子・藤崎春代 2011 我が国の保育所・幼稚園における子育て支援の実践および実践研究の動向.昭和女子大学生活心理研究所紀要，13，127-133.

文部科学省 2007 平成18年度文部科学省白書．文部科学省.

中津郁子・久米禎子・粟飯原良造・井上和臣・葛西真記子・吉井健治・今田雄三・曽川京子・小倉正義・末内佳代 2012 幼稚園でのプレイセラピーの実践研究:幼児の「育つ力」と子育て支援としての効果．鳴門教育大学研究紀要，27，45-53.

中山文子 2011 地域子育て支援領域への心理臨床的取り組み―保育所巡回相談・小集団プログラムから見えてきたこと．地域総合研究，12，93-104.

野澤純子・徳田克己 2005 巡回相談を活用した「特別ニーズ」保育への支援効果の検討―手引書を利用した巡回相談による保育者への支援過程の分析．乳幼児教育学研究，14，67-78.

小笠原明子・前田泰弘 2009 野外保育による幼児の「育ち」の支援．保育学研究，47（2），121－131.

大橋智・野口和也・大石幸二 2013 保育巡回相談におけるコンサルテーション満足度評価尺度の作成の試み．コミュニティ心理学研究，16（2），164-177.

大平将仁・加藤陽子・菅野純 2007 軽度発達障害のある子どもを持つ父親がたどる障害受容過程．日本教育心理学会総会発表論文集，49，727.

労働政策研究 2013 子育てと仕事の狭間にいる女性たち＜2013年12月23日＞http://www.jil.go.jp/press/documents/20130701.pdf

佐藤啓子・浅田優也・笛吹智美・高田敦子・中野ちなみ・増村群実・木村留美子・津田朗子 2008 石川県における親育ちを支援するための子育て支援システムの検討：「マイ保育園制度」を中心とした．学長研究奨励費研究成果論文集，4，57-62.

白井由希子・糠野亜紀・新谷公朗・金田重郎 2007 巡回相談サポートシステム「子ども発達相談ブログ」の提案と評価：発達相談記録の活用を目指して．同志社政策科学研究，9（1），61-76.

竹中美香 2007 幼稚園におけるキンダーカウンセラーの役割についての一考察．東大阪大学・東大阪大学短期大学部教育研究紀要，4，87-90.

田村隆宏・浜崎隆司・岩崎美智子・荒木美代子 2004 子育て支援活動の影響に関する保育者の認識：保育者に対する影響を中心に．鳴門教育大学研究紀要教育科学編，19，91-100.

藤後悦子 2003 保育現場における心理相談活動の事例－

地域の子どもとその親への個人面接，親子保育体験，一時保育を利用した支援方法－．保育学研究，41（2），243-252.
藤後悦子 2010 保育カウンセリング―ここからはじまる保育カウンセラーへの道―．ナカニシヤ出版.
藤後悦子・坪井寿子・竹内貞一・府川昭世・田中マユミ・佐々木圭子 2010 保育園における「気になる保護者」の現状と支援の課題―足立区内の保育園を対象として―．東京未来大学研究紀要，3，85-95.
和田美沙子 2008 子育て支援実践における主体的検討のプロセス：A保育園の「ひろば」成立前後を中心に．東京家政大学研究紀要，1，人文社会科学，48，117-124.